



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,001	37.9	1,188	491.2	1,161	561.7	695	681.6
2022年3月期第2四半期	2,901	—	200	—	175	—	88	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	49.05	—
2022年3月期第2四半期	6.28	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,716	7,179	34.7
2022年3月期	20,441	6,540	32.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,179百万円 2022年3月期 6,540百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年10月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	21.3	2,100	118.9	2,000	113.3	1,200	111.4	84.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2022年10月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	14,176,000株	2022年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	382株	2022年3月期	351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	14,175,640株	2022年3月期2Q	14,175,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の新規感染者も低下傾向にあり、経済活動も徐々に回復傾向にあったものの、7月以降感染力の高い新たな変異ウイルスにより、新規感染者数は拡大と収縮が繰り返されており、海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源の高騰等先行き不透明な状況が続いております。

国土交通省が発表する宿泊旅行統計調査（令和4年7月・第2次速報、令和4年8月・第1次速報）にて、宿泊事業全体の延べ宿泊数は7月3,982万人泊（前年同月比31.9%増、2019年同月比23.1%減）、8月4,672万人泊（同49.3%増、同26.1%減）と前年と比較すると回復傾向になりました。

政府による外国人の新規入国制限の一部が緩和され、訪日外国人は増加しているものの、2019年同月には届かない状況であります。また当社の属するビジネスホテルの稼働率に関しては、7月58.0%（前年同月比10.0%増、2019年同月比18.1%減）、8月58.0%（同14.3%増、同21.6%減）と、2019年と同水準な稼働状況に回復するには、まだ時間が掛かる状況であります。

こうした経済環境のもとで、当社は感染症拡大防止対策をはじめとして、お客様に安心・安全にご利用頂けるホテル運営を行いました。インターネット等を利用した広告宣伝の強化、長期宿泊者用プランの販売や栄養バランスを考慮したお弁当付きプラン等の販売に取り組みました。また各都道府県及び市町村が実施している宿泊割引キャンペーンへの参加を積極的に行い、宿泊稼働率の維持及び経費削減に努めました。訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下の影響を一部受けたものの、宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせ細やかに行った結果、前々期までに開業した既存31店舗の第2四半期累計期間平均宿泊稼働率は81.4%（前年同期比5.4ポイント減）となりました。

当第2四半期累計期間におきましては、2022年4月愛知県安城市内に4店舗目となる「A B ホテル安城」を出店し、新規開業店舗を含め運営店舗は33店舗となり、客室数は4,334室となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,001百万円（前年同期比37.9%増）、営業利益1,188百万円（前年同期比491.2%増）、経常利益1,161百万円（前年同期比561.7%増）、四半期純利益695百万円（前年同期比681.6%増）となりました。またこの様な状況下ではありますが、営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも第2四半期累計期間における過去最高益を更新いたしました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ275百万円増加の20,716百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が583百万円、売掛金が72百万円増加した一方、減価償却等により有形固定資産が399百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ363百万円減少の13,537百万円となりました。主な要因といたしましては、「A B ホテル」の建設による借入金が293百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ638百万円増加し7,179百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.7%（前事業年度末は32.0%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績につきましては、感染症やエネルギーコストの上昇による実体経済への影響等先行き不透明な状況が続いておりますが、現段階における宿泊稼働率、客室単価の状況、コスト削減の実施状況等総合的に勘案し、売上高7,700百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益2,100百万円（同118.9%増）、経常利益2,000百万円（同113.3%増）、当期純利益1,200百万円（同111.4%増）と計画いたしました。詳細につきましては本日（2022年10月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、感染症の収束状況により事業環境が大きく変化する可能性があります。今後業績予想の修正の必要が生じた場合においては適時に開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,278,470	3,862,165
売掛金	368,012	440,904
棚卸資産	18,391	19,150
その他	68,261	75,535
流動資産合計	3,733,135	4,397,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,352,382	13,710,612
減価償却累計額	△2,568,012	△2,771,876
建物(純額)	10,784,370	10,938,736
構築物	726,738	732,637
減価償却累計額	△277,921	△299,599
構築物(純額)	448,816	433,037
機械及び装置	79,974	79,974
減価償却累計額	△40,109	△44,027
機械及び装置(純額)	39,864	35,946
工具、器具及び備品	264,043	265,969
減価償却累計額	△206,208	△216,643
工具、器具及び備品(純額)	57,835	49,325
土地	989,154	1,009,510
リース資産	4,054,940	4,200,145
減価償却累計額	△1,044,958	△1,186,492
リース資産(純額)	3,009,981	3,013,653
建設仮勘定	581,673	32,019
有形固定資産合計	15,911,696	15,512,229
無形固定資産	30,235	29,544
投資その他の資産		
敷金及び保証金	583,675	586,303
繰延税金資産	175,282	184,143
その他	7,022	6,585
投資その他の資産合計	765,980	777,032
固定資産合計	16,707,912	16,318,806
資産合計	20,441,048	20,716,562

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,525,092	1,642,524
リース債務	261,821	318,293
未払金	631,114	680,327
未払法人税等	403,370	461,588
契約負債	72,793	64,082
その他	355,835	171,155
流動負債合計	3,250,028	3,337,972
固定負債		
長期借入金	6,863,444	6,452,852
リース債務	2,819,005	2,772,714
退職給付引当金	1,588	2,169
役員退職慰労引当金	34,550	38,100
資産除去債務	879,579	884,414
その他	52,110	48,990
固定負債合計	10,650,276	10,199,240
負債合計	13,900,304	13,537,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	4,200,109	4,838,758
自己株式	△723	△766
株主資本合計	6,540,744	7,179,349
純資産合計	6,540,744	7,179,349
負債純資産合計	20,441,048	20,716,562

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,901,898	4,001,566
売上原価	2,525,315	2,580,639
売上総利益	376,583	1,420,926
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,415	37,480
給料及び賞与	41,969	52,255
支払手数料	47,915	64,045
その他	57,303	78,981
販売費及び一般管理費合計	175,602	232,762
営業利益	200,980	1,188,163
営業外収益		
受取手数料	10,925	12,916
雑収入	9,680	7,106
営業外収益合計	20,606	20,023
営業外費用		
支払利息	39,185	37,426
雑損失	6,822	8,992
営業外費用合計	46,007	46,418
経常利益	175,579	1,161,767
特別損失		
固定資産除却損	—	859
減損損失	—	38,963
建設計画変更損失	15,000	—
特別損失合計	15,000	39,822
税引前四半期純利益	160,579	1,121,944
法人税、住民税及び事業税	78,811	435,453
法人税等調整額	△7,201	△8,860
法人税等合計	71,609	426,592
四半期純利益	88,970	695,351

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。